



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月22日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 2020年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	141,483	6.3	7,767	10.7	7,791	7.4	4,104	14.1
2019年12月期第1四半期	150,930	0.1	7,016	88.8	7,251	76.8	4,780	89.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 3,525百万円 (48.4%) 2019年12月期第1四半期 6,830百万円 (142.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	31.66	31.65
2019年12月期第1四半期	36.87	36.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	488,249	324,700	66.4	2,499.28
2019年12月期	503,698	325,092	64.4	2,502.39

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 324,071百万円 2019年12月期 324,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		30.00		30.00	60.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期の年間配当金(予想)については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2020年1月28日に公表しました業績予想を一旦取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	131,079,972 株	2019年12月期	151,079,972 株
2020年12月期1Q	1,413,955 株	2019年12月期	21,413,743 株
2020年12月期1Q	129,666,081 株	2019年12月期1Q	129,667,095 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2020年1月28日に公表しました業績予想を一旦取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、世界経済の不確実性や消費税増税後の消費マインドの冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きはさらに不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは引き続きITソリューションに注力したものの、縮小傾向となっていたオフィスMFP等のビジネス機器やレンズ交換式デジタルカメラ等のコンシューマ製品の市場が、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と低調となったこと等から、売上高は1,414億83百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益につきましては、全社的な販管費の削減に努めるとともに、コンシューマセグメントにおいて高付加価値商品の構成比が高まったこと等から、営業利益は77億67百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は77億91百万円（前年同期比7.4%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、本年1月に連結子会社であったキヤノンライフケアソリューションズ（株）の株式をキヤノンメディカルシステムズ（株）に譲渡した際に譲渡損が発生したこと等により、41億4百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。

コンシューマ

引き続き市場が縮小していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、撮影機会が減少していること等により、レンズ交換式デジタルカメラの売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラの売上も市場の縮小に伴い減少しました。なお、シェアについては、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、それぞれの分野において、引き続き1位を維持しております。

家庭用インクジェットプリンターは、前年同期に出荷台数が大きく減少していた反動増に加え、Windows7のサポート終了に伴い、家庭用PCと併せて購入するお客さまが多かったこと等から、好調に推移しました。また、特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品も引き続き好調に推移し、インクジェットプリンターの売上は大幅に増加しました。インクカートリッジについては、前年並みとなりました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCが引き続き好調に推移したことに加え、在宅勤務の需要が増加したことにより周辺機器等が伸び、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は246億74百万円（前年同期比4.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、新製品効果による荒利の増加や販管費の減少等により5百万円（前年同期は12億86百万円のセグメント損失）となりました。

エンタープライズ

当セグメントにおける主要ビジネス機器の状況につきましては、オフィスMFPは新型コロナウイルス感染症の影響による供給不足や、営業活動の制限による販売機会の損失等により、売上は減少しました。保守サービスにつきましては、お客さまの在宅勤務が増加したこと等によりオフィスでのプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。レーザープリンターにつきましては、公共向けに複数のロット案件があったこと等により、本体の売上は増加しましたが、カートリッジは、前年同期に大手生保向けで一時的な需要増があった反動等により、売上は減少しました。

大手企業向けITソリューションにつきましては、証券会社向けSI案件や車載向け組み込みシステム案件、金融業向けのクラウドサービスが堅調に推移したものの、前年同期の複数の大型SI案件や公共向け大型基盤システム構築案件、Windows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要の反動等により、ITソリューションは減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は468億58百万円（前年同期比6.1%減）となりました。セグメント利益につきましては、34億47百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

エリア

主要ビジネス機器につきましては、オフィスMFPは市場が低調に推移していたことに加え、新型コロナウイルス感染症による製品供給不足、営業活動の制限による販売機会の損失等により、売上は減少しました。保守サービスにつきましては、お客さまの在宅勤務が増えたこと等によりプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。レーザープリンターはオフィスMFPへの集約化の影響等により、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジは、新型コロナウイルス感染症による影響が拡大した場合に、商品供給を遅滞なく行うことができるよう一部のビジネスパートナーやサプライヤーで在庫を増やす動きもあり、売上は増加しました。

中堅・中小企業向けITソリューションにつきましては、ビジネスPCの入れ替え需要が継続したことや、ビジネスPCの導入に合わせて提案したIT支援クラウドサービス「HOME」が順調に推移したことに加え、ウイルス対策ソフト「ESET」やファイアーウォール機器などのセキュリティが増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスであるIT保守サービスは受注件数を伸ばし、売上は増加しました。その結果、ITソリューションの売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は654億72百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益につきましては、販管費の削減等により、38億95百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

連帳プリンターの消耗品販売や、POP制作関連のビジネスが低調に推移したため、売上が減少しました。

（産業機器）

パワーデバイス及び通信分野における製造装置は堅調に推移したものの、メモリー市場向けの製造装置や検査計測装置の台数減少に伴い、売上が減少しました。

（ヘルスケア）

医療IT分野において、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等が順調に推移しました。また、診療所向けの電子カルテやレセコンも伸び、売上は対前年で増加となりました。

なお、本年1月に連結子会社であったキャノンライフケアソリューションズ（株）の株式をキャノンメディカルシステムズ（株）に譲渡しております。キャノンライフケアソリューションズ（株）の前第1四半期の売上高は31億円、営業利益は1億円となっており、当第1四半期の主な減少要因となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は86億89百万円（前年同期比28.5%減）となりました。セグメント利益につきましては、6億50百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各都道府県知事による外出自粛要請の発表や日本政府の緊急事態宣言の発令等により、ビジネス機器やコンシューマ製品など当社グループの主力となる事業に対し影響を及ぼしております。

そのため、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2020年1月28日に公表しました業績予想を一旦取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	600,000	34,000	35,000	22,800
今回修正予想 (B)	—	—	—	—
増減額 (B - A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
ご参考 前期実績 (2019年12月期)	621,134	32,439	33,937	22,250

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,993	54,914
受取手形及び売掛金	112,666	98,880
有価証券	500	500
商品及び製品	33,281	32,940
仕掛品	206	100
原材料及び貯蔵品	622	607
短期貸付金	170,012	170,011
その他	6,197	6,274
貸倒引当金	△75	△80
流動資産合計	377,403	364,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,948	26,330
機械装置及び運搬具（純額）	99	96
工具、器具及び備品（純額）	3,315	3,256
レンタル資産（純額）	9,403	8,903
土地	28,918	28,359
リース資産（純額）	31	25
建設仮勘定	14,095	14,133
有形固定資産合計	82,813	81,105
無形固定資産		
ソフトウェア	4,148	4,907
リース資産	2	2
施設利用権	315	294
その他	2	0
無形固定資産合計	4,469	5,204
投資その他の資産		
投資有価証券	11,037	9,484
長期貸付金	35	35
退職給付に係る資産	393	392
繰延税金資産	20,792	21,060
差入保証金	4,358	4,224
その他	2,775	2,963
貸倒引当金	△382	△372
投資その他の資産合計	39,011	37,789
固定資産合計	126,295	124,099
資産合計	503,698	488,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,542	47,481
リース債務	72	62
未払費用	17,855	14,072
未払法人税等	8,235	3,548
未払消費税等	5,901	4,502
賞与引当金	3,373	11,863
役員賞与引当金	99	20
製品保証引当金	651	603
受注損失引当金	189	175
その他	32,101	23,285
流動負債合計	120,023	105,615
固定負債		
リース債務	103	89
永年勤続慰労引当金	1,042	1,135
退職給付に係る負債	53,956	53,330
その他	3,480	3,377
固定負債合計	58,582	57,933
負債合計	178,606	163,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,814
利益剰余金	202,783	173,181
自己株式	△31,926	△2,104
株主資本合計	326,979	327,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,929	2,887
繰延ヘッジ損益	11	△1
為替換算調整勘定	51	55
退職給付に係る調整累計額	△6,497	△6,064
その他の包括利益累計額合計	△2,504	△3,123
非支配株主持分	616	629
純資産合計	325,092	324,700
負債純資産合計	503,698	488,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	150,930	141,483
売上原価	102,233	94,617
売上総利益	48,696	46,865
販売費及び一般管理費	41,680	39,097
営業利益	7,016	7,767
営業外収益		
受取利息	42	58
受取配当金	25	26
投資事業組合運用益	141	—
その他	95	65
営業外収益合計	304	150
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	33
その他	65	90
営業外費用合計	68	127
経常利益	7,251	7,791
特別利益		
固定資産売却益	2	279
その他	—	34
特別利益合計	2	314
特別損失		
固定資産除売却損	29	26
関係会社株式売却損	—	737
投資有価証券評価損	6	—
その他	1	4
特別損失合計	38	767
税金等調整前四半期純利益	7,216	7,338
法人税等	2,384	3,191
四半期純利益	4,831	4,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,780	4,104

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	4,831	4,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	△1,042
繰延ヘッジ損益	6	△13
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	1,286	433
その他の包括利益合計	1,999	△621
四半期包括利益	6,830	3,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,778	3,485
非支配株主に係る四半期包括利益	52	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,216	7,338
減価償却費	3,049	2,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,139	500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,853	8,522
受取利息及び受取配当金	△67	△85
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	21	△254
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
関係会社株式売却損益(△は益)	—	737
投資事業組合運用損益(△は益)	△141	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,930	11,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,861	△491
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,327	△3,037
その他	△5,219	△10,284
小計	12,566	17,536
利息及び配当金の受取額	67	82
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△6,213	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,417	10,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,338	△5,794
有形固定資産の売却による収入	2	1,003
無形固定資産の取得による支出	△517	△1,323
投資有価証券の取得による支出	△5	△76
投資有価証券の売却による収入	168	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	828
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△60,000	0
その他	△117	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,809	△5,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,539	△3,833
非支配株主への配当金の支払額	△15	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	△3,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,969	920
現金及び現金同等物の期首残高	135,571	54,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,602	55,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年3月11日付で自己株式を20,000千株、29,822百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が5百万円、利益剰余金が29,816百万円、自己株式が29,822百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は82,814百万円、利益剰余金は173,181百万円、自己株式は1,413千株、2,104百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	25,890	47,420	64,586	11,677	1,355	150,930	—	150,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2,474	3,022	482	1,325	7,320	△7,320	—
計	25,907	49,894	67,608	12,160	2,680	158,251	△7,320	150,930
セグメント利益又は 損失(△)	△1,286	3,517	3,783	800	188	7,003	12	7,016

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	24,666	44,676	62,796	8,314	1,028	141,483	—	141,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2,182	2,676	374	1,610	6,851	△6,851	—
計	24,674	46,858	65,472	8,689	2,639	148,334	△6,851	141,483
セグメント利益又は 損失(△)	5	3,447	3,895	650	△210	7,787	△19	7,767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。